

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	378,283	372,483	498,932
経常利益(百万円)	27,171	25,467	32,426
四半期(当期)純利益(百万円)	12,800	12,758	16,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,172	1,197	9,933
純資産額(百万円)	259,930	260,721	262,484
総資産額(百万円)	520,571	516,790	525,553
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.65	74.27	97.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	46.2	45.9

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.64	34.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断から回復傾向にありましたが、欧州の金融不安や円高の影響等により、景気が減速しました。さらに10月に発生したタイの洪水被害による影響や、中国の金融引き締め施策による経済成長の鈍化等により、先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界は、国内におきましては東日本大震災の復興需要の増大により、好調に推移しました。また海外におきましても新興国の需要が継続しており、全体としては、堅調に推移しました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット型パソコンの需要増加に加えて、デジタルカメラ、ハードディスクドライブ等の電子機器の需要も好調に推移しました。

事務機業界は、震災による影響から回復傾向にありましたが、欧州経済の悪化と為替影響により複写機等の販売が減少し、低調に推移しました。

このような状況のもと、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。前期との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

シール事業におきましては、東日本大震災からの復興需要により自動車向けの販売が増加したものの、欧州の金融危機による景気の悪化等により一般産業機器向けの販売が減少しました。特に中国における建設機械の需要は、中国政府の金融引き締めの影響もあり大幅に減少しました。

その結果、売上高は1,935億9千4百万円（前年同期比0.4%の増収）となりました。営業利益は195億4千3百万円（前年同期比2.4%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向けやタブレット型パソコン向け、およびデジタルカメラ向けの販売は好調であったものの、デジタルミュージックプレーヤー等の需要減少や急激な円高の影響を受けたため、売上は減少しました。

その結果、売上高は1,463億6千7百万円（前年同期比2.3%の減収）となりました。営業利益は人件費等の固定費の増加、および為替影響等により、32億7千6百万円（前年同期比66.4%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、第2四半期より複写機用の補修品の需要回復があったものの、欧州の経済悪化による需要の減退、および円高の影響により、販売が減少しました。

その結果、売上高は226億1千9百万円（前年同期比12.7%の減収）となりました。営業損失は2億4千8百万円（前年同期は3億2千6百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業は、東日本大震災からの自動車生産の回復等により、売上高は99億円（前年同期比1.5%の増収）となりました。営業利益は6億8千5百万円（前年同期比2.4%の増益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,724億8千3百万円（前年同期比1.5%の減収）、営業利益は232億9千7百万円（前年同期比20.4%の減益）、経常利益は254億6千7百万円（前年同期比6.3%の減益）、四半期純利益は127億5千8百万円（前年同期比0.3%の減益）となりました。

（2）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は47億4千万円（前年同期比1.3%の減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 76,800 (相互保有株式) 普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 172,570,200	1,725,702	-
単元未満株式	普通株式 32,537	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,702	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	76,800	-	76,800	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎 1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1 - 16 - 7	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,800	-	535,800	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,703	67,171
受取手形及び売掛金	124,623	146,305
たな卸資産	53,223	57,278
その他	17,823	17,138
貸倒引当金	948	710
流動資産合計	281,426	287,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,465	61,436
機械装置及び運搬具(純額)	61,020	57,341
その他(純額)	29,641	30,935
有形固定資産合計	157,127	149,713
無形固定資産		
のれん	206	130
その他	1,108	1,074
無形固定資産合計	1,314	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	59,089	51,389
その他	26,816	27,561
貸倒引当金	220	263
投資その他の資産合計	85,685	78,688
固定資産合計	244,127	229,606
資産合計	525,553	516,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,552	54,405
短期借入金	46,659	52,659
未払法人税等	5,339	3,118
賞与引当金	8,522	4,680
事業構造改善引当金	346	-
災害損失引当金	1,463	620
その他	41,301	47,953
流動負債合計	154,185	163,436
固定負債		
長期借入金	58,885	43,656
退職給付引当金	45,496	44,532
その他	4,501	4,443
固定負債合計	108,883	92,632
負債合計	263,069	256,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	206,956	217,138
自己株式	1,845	1,474
株主資本合計	250,897	261,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	10,268
為替換算調整勘定	24,012	32,965
その他の包括利益累計額合計	9,784	22,696
少数株主持分	21,371	21,968
純資産合計	262,484	260,721
負債純資産合計	525,553	516,790

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	378,283	372,483
売上原価	304,629	302,213
売上総利益	73,654	70,269
販売費及び一般管理費	44,396	46,972
営業利益	29,257	23,297
営業外収益		
受取配当金	578	659
持分法による投資利益	3,084	2,422
その他	1,848	2,619
営業外収益合計	5,511	5,701
営業外費用		
支払利息	2,546	2,054
為替差損	4,587	1,071
その他	463	405
営業外費用合計	7,597	3,531
経常利益	27,171	25,467
特別利益		
固定資産売却益	137	555
受取保険金	-	1,500
その他	125	71
特別利益合計	262	2,126
特別損失		
固定資産除却損	579	382
投資有価証券評価損	11	753
その他	274	60
特別損失合計	865	1,195
税金等調整前四半期純利益	26,569	26,398
法人税等	11,250	11,236
少数株主損益調整前四半期純利益	15,319	15,162
少数株主利益	2,518	2,404
四半期純利益	12,800	12,758

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,319	15,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	3,941
為替換算調整勘定	5,617	8,621
持分法適用会社に対する持分相当額	1,412	1,400
その他の包括利益合計	8,147	13,964
四半期包括利益	7,172	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,208	154
少数株主に係る四半期包括利益	1,964	1,352

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。なお、一部の連結子会社については、四半期特有の会計処理により、税金費用を計算しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,142百万円減少し、法人税等は2,316百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	156百万円	237百万円

2 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	2,035百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	24,969百万円	23,002百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	フレキシブル 基板事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	204,723	137,907	25,901	9,750	378,283	-	378,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,242	2,105	-	529	7,877	(7,877)	-
計	209,965	140,013	25,901	10,280	386,161	(7,877)	378,283
セグメント利益又は 損失()	21,839	7,036	326	669	29,218	39	29,257

(注) 1. セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	193,594	146,367	22,619	9,900	372,483	-	372,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,591	10	-	543	3,145	(3,145)	-
計	196,186	146,378	22,619	10,444	375,629	(3,145)	372,483
セグメント利益又は 損失()	19,543	3,276	248	685	23,256	40	23,297

(注) 1. セグメント利益の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載の通り、第1四半期連結会計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	192,778	149,853	25,901	9,750	378,283	-	378,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,284	-	-	529	2,814	(2,814)	-
計	195,063	149,853	25,901	10,280	381,098	(2,814)	378,283
セグメント利益又は 損失()	19,077	9,754	326	669	29,174	83	29,257

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円65銭	74円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	12,800	12,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	12,800	12,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,461	171,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイにおける豪雨による洪水により、電子機器部品事業の生産拠点である、タイ中部アユタヤ県のバンパイン工業団地にある当社連結子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. タイLtd. およびNOKプレジジョンコンポーネントタイLtd. の 2 社が浸水被害を受けました。

操業は順次再開をしておりますが、たな卸資産・有形固定資産等の除却及び建屋機械等修繕費用として約21億円の特別損失が発生する見込みであります。

なお、両社とも損害に対する保険契約に加入しており、今後求償を行う予定ですが、現時点で保険収益額は未定であります。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,297百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

N O K株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。